

令和5年 9月8日

島根県議会議長  
園山 繁 様

請願者

島根県松江市西津田 8-8-10

電話 0852-31-3360

島根県社会保障推進協議会

会長 高取 謙次



「健康保険証の廃止」中止撤回と現行の保険証を残すことを求める請願

紹介議員

尾形 利成  
大國 陽介

## 「健康保険証の廃止」中止撤回と現行の保険証を残すことを求める請願

### (請願趣旨)

マイナンバーカードをめぐる問題が続出するなか、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案が令和5年6月2日の参議院本会議で可決、成立した。

マイナンバーカードの取得は任意とされてきたにもかかわらず、健康保険証と一体化させることによって、マイナンバーカードの利用を国民に強制することにつながる重大な方針転換である。十分な審議が尽くされたとは到底思われない。

法案の可決後も、マイナンバーカードの誤交付や別人へのひも付けなどの誤登録、医療機関に設置されているオンライン資格確認等システム機器のトラブルなど、生命や個人情報に関わる問題が連日のように報道されている。

岸田首相は8月4日に開いた記者会見で、2024年秋に健康保険証を廃止する方針を維持した上で、資格確認書の有効期間を1年としていたものを最長5年に延長する旨を表明した。相次ぐマイナンバーカードのトラブルと、極めて杜撰なシステムと運用が次々と明らかになり、「現行の健康保険証の廃止」と、「マイナンバーカードの強制」への反対世論が日増しに高まる中、政府は方針変更を余儀なくされたことによるものである。しかし、国民が求めているのは、現行の健康保険証の廃止を中止・撤回し、現行の健康保険証を残すことである。

7月1日～2日に行われたJNN世論調査では、今の健康保険証を来年秋に廃止する政府方針について、「廃止期限を延期」40%、「方針を撤回すべき」33%を合わせて73%に上っている。反対世論の背景は、健康保険証を廃止して、任意であるはずのマイナンバーカードを事実上強制することに対し、国民の強い不信感がある。また、医療や健康情報などのセンシティブ情報を杜撰なシステムへの懸念がある。

岸田首相は、資格確認書の有効期間を最長5年に延長とした上で、マイナ保険証のない人には、各保険者が本人の申請がなくても「プッシュ型」で交付すること等を表明した。しかし、野党からは、1年間の資格確認証の発行コストは会社員などの被用者保険で、年間約241億円も増えるとの試算結果も指摘されている。資格確認証は顔写真も入らず、現行の健康保険証と形状も機能は全く変わらない。現行の健康保険証を廃止する大義名分は完全に崩壊している。健康保険証廃止を中止・撤回し、健康保険証をこれまで通り、全ての国民に政府の責任で交付するよう強く求める。

以上の趣旨から、次の事項について、地方自治法第99条の規定による意見書を国に対し提出するよう請願する。

### (請願項目)

1、「健康保険証の廃止」を中止・撤回し、これまで通り健康保険証を残してください。